



平成25年度 障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修

シンポジウム1 「都道府県と市町村の役割」

# 雇用現場との連携

平成25年8月29日(木)

奈良県健康福祉部障害福祉課

主任調整員 水野 長志郎



# 奈良県における 障害者雇用促進の取組

---

- ・障害者雇用施策の推進について …… 資料1
- ・障害者施策推進の重点的取組課題 …… 資料2

## 《参考》

### ■ 「障害者職場実習にご理解とご協力を」リーフレット

奈良県では、障害のある人が社会の中で働く体験をするための職場実習の機会を提供していただける事業所様を探しています。

<http://www.pref.nara.jp/secure/88334/pamph.pdf>

### ■ 奈良の授産品カタログ「nara temono」

障害のある人が県内の福祉事業所で制作した商品（授産品）を紹介するカタログです。平成23年3月の初版発行から2年が経過し、今回、新たな事業所、商品を追加した電子ブック版としてホームページにて公開しています。

<http://www.pref.nara.jp/item/99062.htm#moduleid36924>



# 大橋製作所事件

---

- 奈良県広陵町にあった家具製造販売会社「大橋製作所」元社長らが長年にわたって従業員である障害者の年金を横領していたことが発覚。
- 元社長と社長の姉である元監査役はいずれも業務上横領罪で逮捕、起訴され有罪判決が確定。
- 被害者の元従業員10人は、精神的に被害を受けたとして、社長や元監査役の他、同社に指導・監督しなかったとして、国や県などを相手取り、約2億1,200万円の損害賠償を求めて奈良地裁に提訴。
- 社長らは、平成10年以降、元従業員らの障害基礎年金を無断で引き出し着服した他、賃金を支払わなかった。
- 訴状によると、国は労働基準監督署やハローワークが同社の監督を怠った。県は知的障害者の就労先である事業所の状況を把握し、障害者に助言すべき義務があるのに怠ったなどとしている。
- 平成21年3月に始まった訴訟は、平成23年末に、元社長らに請求通り、約2億1,200万円の支払いを命じるとともに、行政側とは再発防止に努めるとする内容による和解が奈良地裁にて成立。



## 誰が発見したのか

---

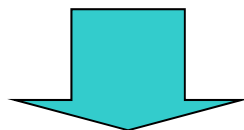
- 養護学校の進路指導担当の先生が、卒業生の就職先を定期的に訪問する中で、言葉の端々から直感し、ハローワークに通報。
- 住み込みで働いている環境から、グループホームに転居をさせて、本人から事情を聞こうとした。
- グループホームの空き部屋を探している最中に、大橋製作所が倒産し、従業員全員を解雇したことで事件が明るみになった。



## なぜ、被害者は助けを求められなかったのか？

---

- 被害者の知的障害者の大半は、他県からこの会社に住み込みで集団就職し、社長が親代わりとなって生活面まで面倒を見てきたが、両親や家族との縁も次第に薄くなっていた。
- 県内から就職していた従業員も入所施設から就職したり、自宅から通えなかったりするなど、帰るところも、助けを求める身内もない状況に置かれていた。



解雇されたら他に行き場がないために、沈黙していた。



# 大橋製作所事件から学んだこと

---

## 《未然に防ぐために》

- 普段からの就労現場と就労支援機関のつながり
- ネットワークを生かした情報の共有
- 相談や通報窓口の明確化

## 《事案への対応》


- 早期の発見のために迅速な情報の共有
- 速やかにかつ慎重な事実関係の確認
- 関係機関がチームで対応できるシステムの構築



# 在職障害者の権利擁護通報システム

---

奈良県では、県自立支援協議会（就労・教育部会）からの報告（H20年10月22日）における「原因究明」及び「再発防止に向けた対応策の検討」を踏まえ、働く障害者の権利擁護のために取り組むべき事項として、在職障害者の権利擁護システムを定めた。

- 
- 権利擁護システムは、相談・通報に関するフローを定め、在職障害者に係る権利擁護の相談受付窓口を明確化し、迅速な情報共有を図るとともに、その後、関係機関が対策チームとして事案に応じた対応策を検討・実施する。
  - 関係機関において情報共有がなされた後は、市町村、県、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター及び労働局（通報内容や事案に応じて労働基準監督署も加わる）は、速やかに対策チームを立ち上げ、今後の対応策について検討する。
  - 対策チームの具体的な対応として、情報収集、事実確認及び事業所の訪問等による相談支援、実地調査等を行う。
  - 対策チームでは、通報・相談のあった在職障害者に関して、通帳管理が必要と認められる場合、社会福祉協議会の権利擁護事業等、公的機関が行うシステムの活用を図る。
  - 住込みの在職障害者に関して、必要性が認められ且つ本人が希望する場合、グループホーム等の福祉サービスへの移行を支援する。

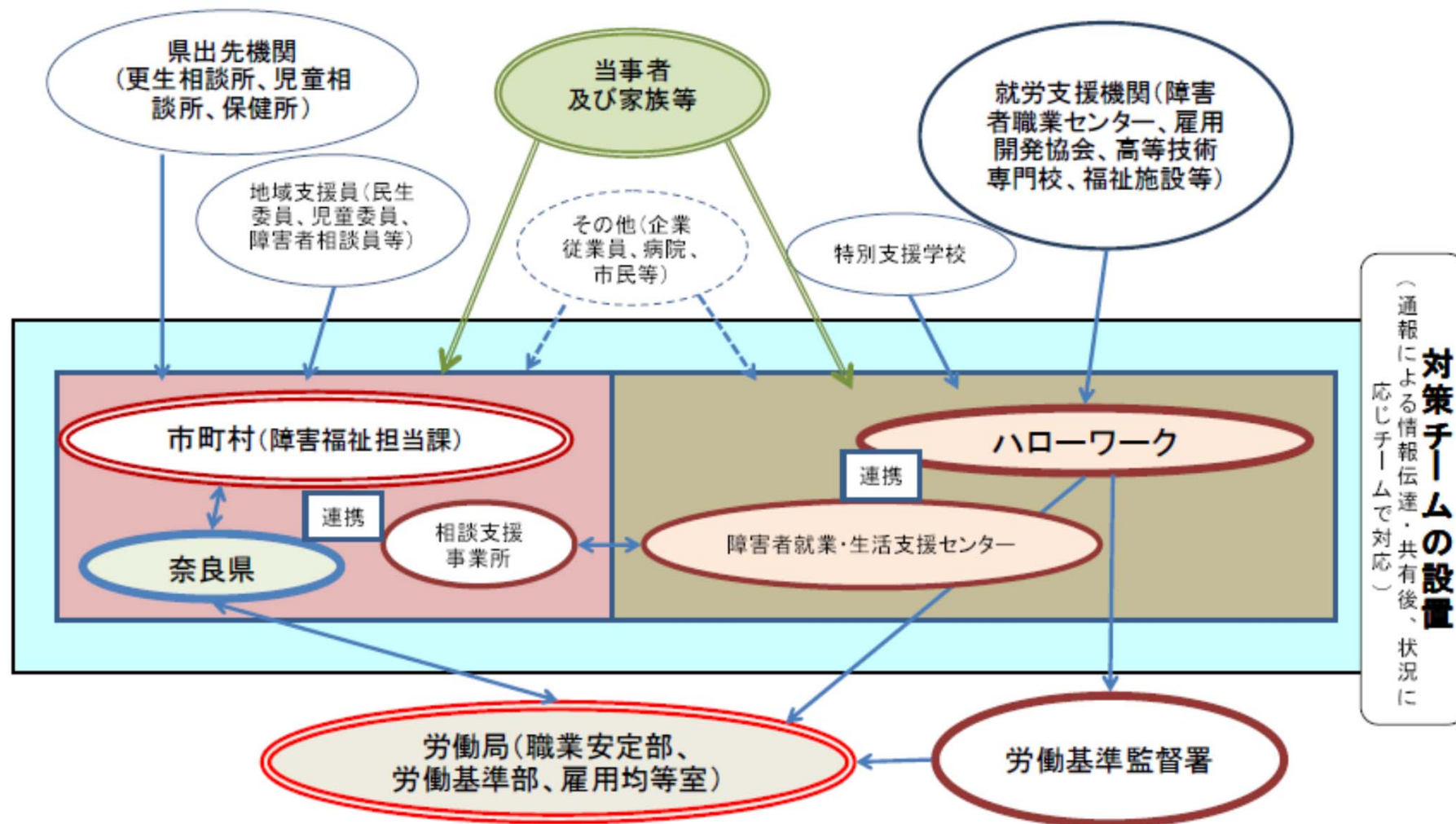
**※ 対策チームに属する各機関は、普段から自らの業務を通じて以下の取組を行う。**

- 在職者の就業及び生活支援体制の強化のため、ハローワーク、障害者就業・生活支援センターは、普段から定期的に企業を訪問し、事業主と住込み障害者との関係作りを行う。
- 対策チームに属する各関係機関は、民生児童委員、自治会長、障害者相談員等、地域の支援者への啓発活動等を通じて、連携システムの整備を図る。



# 在職障害者の権利擁護通報システム

このフロー図は、発見・通報者、相談者ごとに想定される相談機関、通報先を網羅的に示すもの。  
関係機関は、本フロー図以外の通報がなされた場合にあっても、早急に当該情報を対策チームに伝達すること。  
情報が関係機関に伝達され共有された後は、原則として関係機関がチームで対応する。



# 「奈良県障害者権利擁護センター」 概要

---

## 設置概要

- ◇ 名称 : 奈良県障害者権利擁護センター
- ◇ 設置根拠 : 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」第36条第1項
- ◇ 設置年月日 : 平成24年10月1日(月)
- ◇ 設置場所 : 奈良県 障害福祉課内
- ◇ 連絡先 : 電話〔平日日中〕 0742-27-8516 (専用回線)  
〔休日夜間〕 0742-22-1001 (県庁夜間休日代表電話)  
FAX 0742-22-1814 (障害福祉課)  
メール syogai@office.pref.nara.lg.jp (障害福祉課)



# 「奈良県障害者権利擁護センター」における 虐待防止対応の機能

---

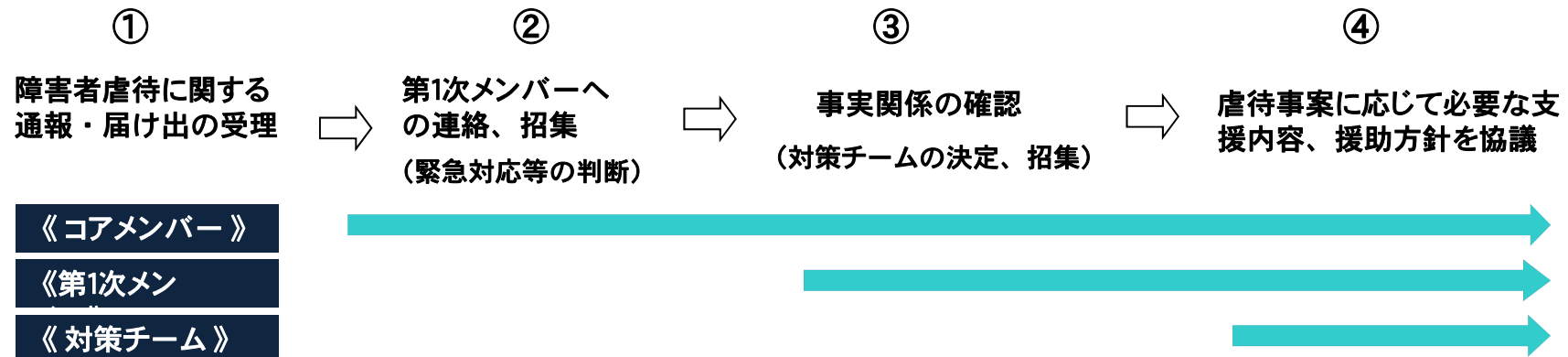
## 役割・業務

- (1) 使用者による障害者虐待を発見した者又は受けた当事者からの通報・届出受理
- (2) 市町村が行う措置の実施に関する連絡調整・情報提供・**助言**  
その他の**援助**
- (3) 当事者及び養護者に対する支援に関する**相談**、相談機関の紹介
- (4) 当事者及び養護者に対する支援のための情報提供・助言・関係機関との**連絡調整**・その他の援助
- (5) 障害者虐待防止・養護者に対する支援に関する情報収集・分析・提供
- (6) 障害者虐待防止・養護者に対する支援に関する広報その他の**啓発活動**
- (7) その他障害者虐待防止等のために必要な支援の実施

## ◇ 構成メンバー： コアメンバー + 第1次メンバー + 対策チーム

- **コアメンバー** （構成） 障害者虐待防止事務を担当する県障害福祉課職員  
（役割） 初動対応  
通報届け出の受理、緊急対応等の判断、第1次メンバーへの連絡、事実関係の確認、対策チームメンバーの協議、招集（第1次メンバーとともに行う）
- **第1次メンバー** （構成） コアメンバーによって招集される機関  
虐待の分類（養護者による障害者虐待、使用者による障害者虐待、障害者福祉施設従事者による障害者虐待）によって構成。  
（役割） 事実関係の確認、対策チームに入るメンバーの協議、招集
- **対策チーム** （構成） 虐待の事案に応じ、必要な支援が提供できる各機関等の実務担当者。 \*メンバーは事案により構成。  
行政、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、医療機関、労働関係機関、警察、弁護士 等  
（役割） 虐待の事案に応じ、必要な支援内容、援助方針を協議、支援を提供。

## ◇ 対応フロー





## ◆ 使用者による障害者虐待フロー ……資料3

### ◆ 夜間休日体制

通報等があった場合は、防災・危機管理宿、日直職員が相手方の氏名・連絡先を聞き取り、障害福祉課職員に連絡。

#### 《 対応フロー 》

##### (1) 県庁夜間休日代表（守衛室）

- ・障害者虐待の案件の場合に取り次ぎ

##### (2) 防災危機管理宿日直室（宿日直職員）

- ・氏名・連絡先の聞き取り
- ・障害福祉課職員に連絡

##### (3) 障害福祉課職員

- ・相手方への連絡・詳細の聞き取り
- ・緊急対応等の判断

## ◆ 障害者虐待防止啓発リーフレット ……参考



## 障害者虐待事案に対する専門的助言

---

奈良県障害者権利擁護センターにおいて取り扱う、障害者虐待案件について適切な対応を行うにあたり、必要に応じて専門的かつ客観的立場から意見を伺うために、アドバイザーを置く。

- (1) 社会福祉士
- (2) 学識経験者
- (3) 弁護士

### 《 アドバイザーの役割 》

障害者虐待事案の対応にあたっての意見、助言



# 障害者虐待を未然に防ぐために

---

行政・支援機関は・・・

- 互いに顔の見える良好な関係を構築する
- 雇用現場との普段からの関係づくりに努める
- 生活支援等、現場が困っているケースを放置しない



## それでも事案が発生したとき

---

- 先ずは、緊急性の確認など正確な情報の収集
- 関係機関へ連絡し、対策チームを招集して、虐待の事実について確認
- 権限の行使の必要性など対応策を協議
- 本人への支援方針等を当事者を含めて関係機関で話し合う